



内閣サイバーセキュリティセンター
National center of Incident readiness and
Strategy for Cybersecurity

2014年度 重要インフラにおける 「安全基準等の継続的改善状況等の把握及び検証」 について

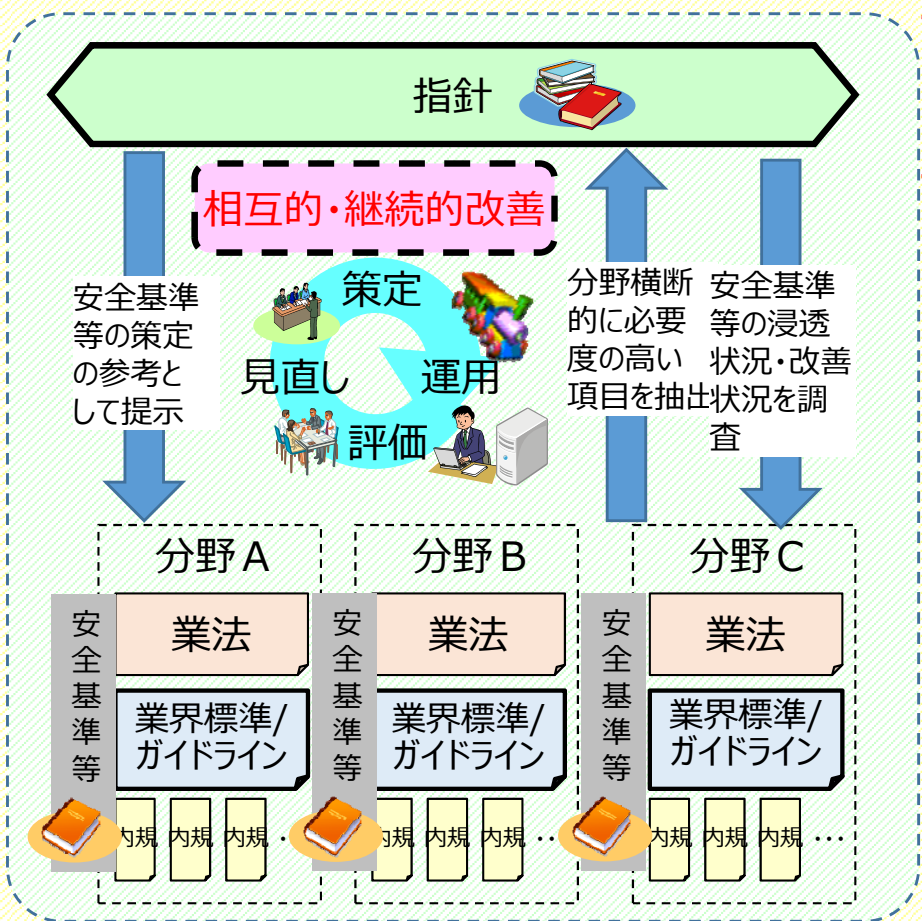
2015年3月26日

内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)

本調査の目的

【目的】

- 重要インフラ防護能力の維持・向上を目的に、P D C Aサイクルの下、「指針」及び「安全基準等」の相互的・継続的改善を目指す。このことから安全基準等の改善状況を年度ごとに調査し、重要インフラ専門調査会に報告。



<指針>

「重要インフラにおける情報セキュリティ確保に係る『安全基準等』策定指針」の略称

<安全基準等とは>

以下の総称

- 業法に基づき国が定める「強制基準」
- 業法に準じて国が定める「推奨基準」及び「ガイドライン」
- 業法や国民からの期待に応えるべく業界団体等が定める業界横断的な「業界標準」及び「ガイドライン」
- 業法や国民・利用者等からの期待に応えるべく重要インフラ事業者等が自ら定める「内規」等

* 指針は含まない

【実施根拠】

- ◆第3次行動計画 : 重要インフラ所管省庁による安全基準等の改善状況を年度ごとに調査し、その結果を公表
- ◆サイバーセキュリティ2014 : 重要インフラ所管省庁の協力を得つつ、各重要インフラ分野における安全基準等の継続的改善状況を把握するための調査を実施し、結果を公表する

本調査のポイント及び結果概要

【把握及び検証のポイント】

○新規3分野を含む全ての重要インフラ分野（13分野）の以下について、2015年1月～3月に調査。（再調査期間を含む）

項目	ポイント
実施状況等	・各分野のPDCAサイクルに基づく継続的改善の実施状況と今後の予定 ・安全基準等の分析・検証方法及び分析検証の観点・背景
指針の改訂要件	・指針の継続的改善に繋がる安全基準等における具体的な対策項目や事例の有無確認

【結果概要】

○指針第3版改訂版（2012年度末改定）等を契機とした各分野の「安全基準等」の改善状況（2013年度～2014年度）については、以下のとおり。

2014年度までに改善済	：	4分野（電気通信、ケーブル、医療、水道）		
2014年度末までに改善予定	：	2分野（金融、政府・行政）		
既に適合済であるため改善不要と判断	：	1分野（電力）		
指針第4版の対応と合わせて改善予定	：	6分野（放送、航空運送、航空管制、鉄道、ガス、物流）		
分野新設に伴う「安全基準等」新設（予定）	：	3分野（化学、クレジット、石油）		
		・化学	：	2014年度末策定に向け対応中
		・クレジット	：	2014年12月に新規策定
		・石油	：	2014年度末策定に向け対応中

○今回の調査結果からは、指針への反映を要する分野横断的に必要度の高い項目はなかった。

安全基準等の継続的改善状況（情報通信分野：電気通信）

<p>名称</p>	<p>①：電気通信事業法／電気通信事業法施行規則／事業用電気通信設備規則等（関連する告示を含む） ②：情報通信ネットワーク安全・信頼性基準 ③：電気通信分野における情報セキュリティ確保に係る安全基準（第2版）</p>
<p>発行主体</p>	<p>①：総務省 ②：総務省 ③：一般社団法人電気通信事業者協会 安全・信頼性協議会</p>
<p>最新改定年月</p>	<p>①：2013年3月／ - ／2014年6月 ②：2013年3月 ③：2013年12月</p>
<p>状況</p>	<p>1. 継続的改善（分析・検証）状況・理由</p> <p>①：これまで技術基準の適用対象ではなかった電気通信事業者（回線非設置事業者）における電気通信事故の多発。 ②：電気通信事業法の改正を踏まえた改訂。 ③：実施予定なし。（2013年度に指針（第3版）改定を受けた検討を行い、実施済み）</p> <p>2. 継続的改善（分析・検証）プロセス</p> <p>①：2013年4月より2013年10月／ - ／2014年10月より2014年12月にかけて実施。 ②：2014年7月より2015年3月にかけて実施中。 ③： -</p> <p>3. 継続的改善（分析・検証）の結果</p> <p>①：適用対象ではなかった電気通信事業者のうち、国民生活に重要な役割を果たす役務を提供する電気通信事業者に対し、新たに適用する技術基準を規定。 ②： - ③： -</p> <p>4. その他</p>

安全基準等の継続的改善状況（情報通信分野：ケーブルテレビ・放送）

名称	ケーブルテレビの情報セキュリティ確保に係る「安全基準等」策定ガイドライン
発行主体	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
最新改定年月	2012年11月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由 実施予定なし。
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス —
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 —
	4. その他 会員事業者の情報セキュリティポリシー導入支援を推進中。

名称	放送における情報インフラの情報セキュリティ確保に関わる「安全基準等」策定ガイドライン
発行主体	日本放送協会（NHK）、一般社団法人日本民間放送連盟
最新改定年月	2007年11月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由 指針改定を受けて実施。
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 現在のガイドラインの改善を実施中。
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 —
	4. その他

安全基準等の継続的改善状況（金融分野）

名称	①：金融機関等におけるセキュリティポリシー策定のための手引書 ②：金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書 ③：金融機関等におけるコンティンジェンシープラン策定のための手引書
発行主体	公益財団法人金融情報システムセンター（FISC）
最新改定年月	①：2008年6月 ②：2013年3月 ③：2013年3月
状況	<p><u>1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由</u></p> ①：実施予定なし。 ②：情報セキュリティ対策の運用を通じた課題抽出、ITに係る環境変化の調査・分析結果を通じた課題抽出、サイバー攻撃動向を受け実施。 ③：実施予定なし。
	<p><u>2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス</u></p> ①：－ ②：2013年6月より2015年3月を目処に実施。（業態別化の検討は2015年3月以降も継続する予定。） ③：－
	<p><u>3. 継続的改善（分析・検証）の結果</u></p> ①：－ ②：－ ③：－
	<p><u>4. その他</u></p>

安全基準等の継続的改善状況（航空分野：航空運送・航空管制）

名称	航空運送事業者における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン（第3版）
発行主体	国土交通省
最新改定年月	2012年10月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）状況・理由 定期的な改善、指針改定を受け実施。
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2012年11月より航空運送事業者・定期航空協会・国土交通省において実施。
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 緊急に改定を実施する必要はないと判断し、2014年度の改定は見送った。
	4. その他 指針（第4版）本編、対策編改定、並びに新たに策定される手引書を踏まえ改定方針等について検討中。

名称	航空管制システムにおける情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン（第3版）
発行主体	国土交通省
最新改定年月	2012年10月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）状況・理由 定期的な改善、指針改定を受け実施。
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2012年11月より国土交通省において実施。
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 緊急に改定を実施する必要はないと判断し、2014年度の改定は見送った。
	4. その他 指針（第4版）本編、対策編改定、並びに新に策定される手引書を踏まえ改定方針等について検討中。

安全基準等の継続的改善状況（鉄道分野、電力分野）

名称	鉄道分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン（第2版）
発行主体	鉄道事業者等
最新改定年月	2012年10月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由 定期的な改善、指針改定を受け実施。
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2012年11月より重要インフラ関係事業者、国土交通省において実施。
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 緊急に改定を実施する必要はないと判断し、2014年度の改定は見送った。
	4. その他

名称	電力制御システム等における技術的水準・運用基準に関するガイドライン
発行主体	電気事業連合会情報通信部
最新改定年月	2010年3月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）状況・理由 定期的な改善、その他（電力システムのサイバーセキュリティ対策に関する提言事項への対応）を受け実施。
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2014年6月より2014年12月にかけて実施。
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 提言事項の内容がガイドラインの定義事項に包含されていることを確認。
	4. その他 各事業者の提言事項への対応を支援するためガイドラインの定義事項をベースに、取り組むべき具体的事項を各事業者に通知した。

安全基準等の継続的改善状況（ガス分野、自治分野）

名称	製造・供給に係る制御系システムの情報セキュリティ対策ガイドライン
発行主体	一般社団法人日本ガス協会
最新改定年月	2012年1月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）状況・理由 指針改定を受け実施。
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス —
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 —
	4. その他 指針（第4版）改定後実作業を開始予定（2015年4月より）。

名称	地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン
発行主体	総務省
最新改定年月	2010年11月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）状況・理由 指針改定、情報セキュリティ対策の運用を通じた課題抽出、ITに係る環境変化の調査・分析結果を通じた課題抽出を受け実施。
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2014年2月より2015年3月にかけて実施中。
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 —
	4. その他

安全基準等の継続的改善状況（医療分野、水道分野）

名称	医療情報システムの安全管理に関するガイドライン(第4.2版)
発行主体	厚生労働省
最新改定年月	2013年10月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）状況・理由 指針（第3版）改定を受け実施。
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2014年11月より2014年12月にかけて実施。
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 現在のガイドラインの改定は不要と判断。
	4. その他

名称	水道分野における情報セキュリティガイドライン
発行主体	厚生労働省
最新改定年月	2013年6月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由 実施予定なし。 （2013年度指針改定を受け実施済）
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス —
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 —
	4. その他 指針（第4版）改訂を受け実施予定。

安全基準等の継続的改善状況（物流分野、化学分野）

名称	物流分野における情報セキュリティ確保に係るガイドライン（第2版）
発行主体	国土交通省
最新改定年月	2012年10月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由 定期的な改善、指針改訂を受け実施。
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2012年11月より改定方針等について検討を実施。
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 緊急に改定を実施する必要はないと判断し、2014年度の改定は見送った。
	4. その他 指針（第4版）本編、対策編改定、並びに新に策定される手引書を踏まえ改定方針等について検討中。

名称	石油化学分野における情報セキュリティ確保に係る安全基準（仮称）
発行主体	石油化学工業協会
最新改定年月	策定中
状況	1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由 —
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス —
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 —
	4. その他 新規重要インフラ分野 2014年度末安全基準等の策定を予定。

安全基準等の継続的改善状況（クレジット分野、石油分野）

名称	クレジットCEPTOARにおける情報セキュリティガイドライン
発行主体	一般社団法人日本クレジット協会
最新改定年月	2014年12月（新規策定）
状況	1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由 —
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス —
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 —
	4. その他 新規重要インフラ分野

名称	石油分野における安全基準等（作成中）
発行主体	石油連盟
最新改定年月	策定中
状況	1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由 —
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス —
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 —
	4. その他 新規重要インフラ分野 2014年度末安全基準等の策定を予定。

(参考) 調査対象とした安全基準等一覧

分野		調査対象とする安全基準等の名称
情報通信	電気通信	電気通信事業法、電気通信事業法施行規則、事業用電気通信設備規則等（関連する告示を含む） 情報通信ネットワーク安全・信頼性基準 電気通信分野における情報セキュリティ確保に係る安全基準（第2版）
	ケーブル	ケーブルテレビの情報セキュリティ確保に係る「安全基準等」策定ガイドライン
	放送	放送における情報インフラの情報セキュリティ確保に関わる「安全基準等」策定ガイドライン
金融		金融機関等におけるセキュリティポリシー策定のための手引書 金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書 金融機関等におけるコンティンジェンシープラン策定のための手引書
航空	航空運送	航空運送事業者における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン（第3版）
	航空管制	航空管制システムにおける情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン（第3版）
鉄道		鉄道分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン（第2版）
電力		電力制御システム等における技術的水準・運用基準に関するガイドライン
ガス		製造・供給に係る制御系システムの情報セキュリティ対策ガイドライン
政府・行政		地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン
医療		医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第4.2版
水道		水道分野における情報セキュリティガイドライン
物流		物流分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン（第2版）
化学(新規)		石油化学分野における情報セキュリティ確保に係る安全基準（仮称）（作成中）
クレジット(新規)		クレジットCEPTOARにおける情報セキュリティガイドライン
石油(新規)		石油分野における安全基準等（作成中）